

第 58 期

報 告 書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

HRS
ヒロセ電機

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO
(ヒロセ電機グループCEO)

酒井 秀 樹



代表取締役社長兼COO

中 村 達 朗

この結果、当期の連結売上高は895億6千2百万円と前期に比べ13.4%の増収、利益面でも経常利益306億6千4百万円、当期純利益も183億1千5百万円と前期に比べそれぞれ18.1%、21.8%の増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

なお、当期より、有機EL事業を取得したヒロセエンジニアリング株式会社を連結子法人等とし、ヒロセコリア株式会社およびその子法人等である威海広瀬高麗電気有限公司については、持分法適用関連会社としており、上記数値は、その結果であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役会長兼CEO 酒井 秀 樹
(ヒロセ電機グループCEO)

代表取締役社長兼COO 中 村 達 朗

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。

平成16年度（当社第58期・平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の事業の概況をお届けし、ご報告申し上げます。

営業の概況

当期のわが国経済は、夏頃までは、米中経済の好調さなどに支えられ、輸出と設備投資の増加などによる景気回復の基調でありましたが、その後原油価格の上昇などにより、米中経済が減速し、わが国の景気も調整局面で推移しました。

当エレクトロニクス業界におきましても、企業間競争が熾烈化するなか、アジア向けを中心とした輸出は、夏頃まで好調でありましたが、景気減速に伴い、IT関連部品が在庫調整局面を迎える状況でありました。

このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

製品別の概況

多極コネクタ



当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。



主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネク

タであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

この結果、当期は、高機能携帯電話やデジタル情報家電など情報・通信関連分野の需要に支えられ、連結売上高は、744億1千9百万円と前期に比べ15.2%の増収となりました。

同軸コネクタ



同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。



当期は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の低迷などにより、連結売上高は104億7千4百万円と前期に比べ2.5%の減収となりました。

その他の製品



以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

当期の連結売上高は、46億6千7百万円と前期に比べ27.3%の増収となりました。

連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	171,783	流 動 負 債	22,342
現金及び預金	125,985	支払手形及び買掛金	11,480
受取手形及び売掛金	26,500	未払法人税等	6,739
有 価 証 券	10,009	賞与引当金	1,206
たな卸資産	5,465	そ の 他	2,916
未 収 入 金	1,820	固 定 負 債	4,346
繰延税金資産	1,624	退職給付引当金	1,163
そ の 他	398	役員退職慰労引当金	744
貸倒引当金	△20	繰延税金負債	2,045
固 定 資 産	49,899	そ の 他	394
有形固定資産	14,851	負 債 合 計	26,689
建物及び構築物	2,175	少数株主持分	
機械装置及び運搬具	4,547	少数株主持分	—
工具器具備品	5,841	資 本 の 部	
土 地	1,935	資 本 金	9,404
建設仮勘定	352	資 本 剰 余 金	12,008
無形固定資産	3,353	利 益 剰 余 金	182,939
ソフトウェア等	3,353	株式等評価差額金	2,355
投資その他の資産	31,694	為替換算調整勘定	△ 902
投資有価証券	29,697	自 己 株 式	△10,812
繰延税金資産	304	資 本 合 計	194,992
そ の 他	1,878	負債、少数株主持分及び資本合計	221,682
貸倒引当金	△ 186		
資 産 合 計	221,682		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	
		営 業 外 収 益	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 費 用	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		
	特 別 利 益		
税金等調整前当期純利益			
法人税、住民税及び事業税			
法人税等調整額			
当 期 純 利 益			

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期における連結子法人等の数は14社であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

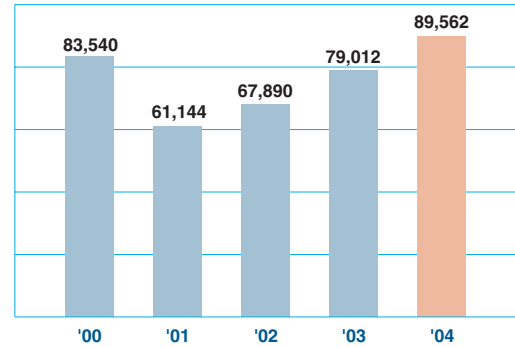
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	168
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,260
現金及び現金同等物の期首残高	138,575
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	12
現金及び現金同等物の期末残高	125,985

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

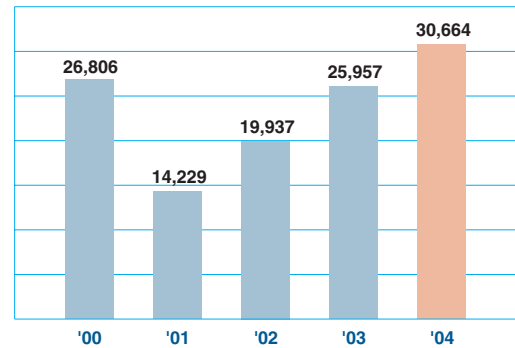
業績の推移 (連結)

(単位：百万円)

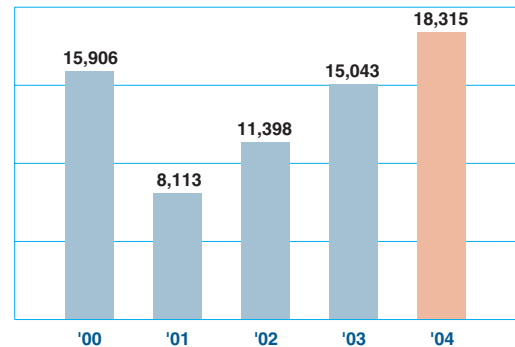
売上高



経常利益



当期純利益



貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	127,405	流動負債	12,205
現金及び預金	91,442	支払手形	277
受取手形	7,793	買掛金	5,010
売掛金	18,252	未払金	906
有価証券	5,009	未払法人税等	4,226
商物品	2,658	未払費用	205
貯蔵品	62	賞与引当金	835
前払費用	164	その他の流動負債	743
未収入金	1,311		
繰延税金資産	700	固定負債	2,733
その他の流動資産	13	預り保証金	388
貸倒引当金	△ 5	退職給付引当金	769
固定資産	27,523	役員退職慰労引当金	740
有形固定資産	6,265	繰延税金負債	835
建物及び構築物	1,458		
機械装置	1,877	負債合計	14,939
車両運搬具	15		
工具器具	1,199	資本の部	
什器備品	258	資本金	9,404
土地	1,414	資本剰余金	12,008
建設仮勘定	41	資本準備金	12,007
無形固定資産	1,330	その他資本剰余金	0
ソフトウェア	336	自己株式処分差益	0
ソフトウェア仮勘定	982	利益剰余金	127,037
施設利用権	11	利益準備金	1,605
投資その他の資産	19,927	任意積立金	103,999
投資有価証券	14,621	固定資産圧縮積立金	266
子会社株	2,081	特別償却準備金	32
保証金	166	別途積立金	103,700
出資金	0	当期末処分利益	21,433
子会社長期貸付金	2,917	株式等評価差額金	2,351
破産更生債権等	1	自己株式	△10,812
長期前払費用	65		
その他の投資	257	資本合計	139,989
貸倒引当金	△ 183		
資産合計	154,929	負債及び資本合計	154,929

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	85,089
		売上高	
	営業費用	56,010	
	売上原価		
営業利益	12,133	68,143	
営業外損益の部	営業外収益の部	営業外収益	653
		受取利息・配当金	
	営業外費用	3,158	
	支払利息		
その他の営業外費用	0	3,812	
経常利益	1,150	1,150	
特別損益の部	特別損失	固定資産除却損	131
税引前当期純利益			19,476
法人税、住民税及び事業税		7,806	
法人税等調整額		△ 110	7,695
当期純利益			11,780
前期繰越利益			10,040
中間配当額			388
当期末処分利益			21,433

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

摘 要	内訳金額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	21,433,318,220	21,438,727,494
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	5,409,274	
計		
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 1 株 につき 45 円	1,747,757,745	
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	108,000,000 (9,450,000)	
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	9,500,000,000	11,355,757,745
次 期 繰 越 利 益		10,082,969,749

(注) 平成16年12月8日に388,402,440円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

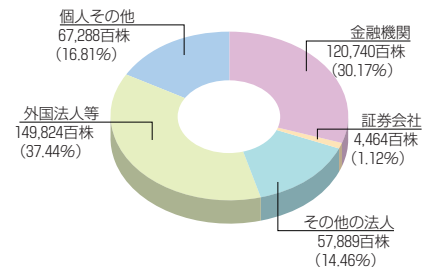
- 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
- 発行済株式総数 40,020,736株
- 株主数 6,008名
- 大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
	百株	%
財団法人ヒロセ国際奨学財団	28,550	7.13
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	22,933	5.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	22,283	5.57
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	19,079	4.77
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	17,498	4.37
株 式 会 社 新 生 銀 行	17,024	4.25
広 昌 産 業 株 式 会 社	13,941	3.48
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	11,915	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託 銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,660	2.91
広 瀬 節 子	7,948	1.99

(注) 上記大株主10名のほか、当社が自己株式11,816百株を保有しております。

●株式分布

所有者別分布状況



新製品紹介

当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、その中から一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

MQ212シリーズ



第三代携帯電話向け音声信号用の標準インターフェイスとして搭載されていく小型インターフェイス用コネクタで、小型ながら挿抜時のこじりや落下時の衝撃対応力を向上させた構造となっています。

W.FL2シリーズ



携帯電話や無線LANなどのアンテナ接続に使われる、高さ1.2mmピッチと超低背ながら、6Ghzまで対応した同軸コネクタです。

LFシリーズ



医療用機器やFA制御機器等で使用される堅牢な小型丸形防水インターフェイスコネクタで、パイオネットロックによる操作性の良さや高いシールド性を有しています。

HX2シリーズ



サーバーやルーターのバックプレーン接続として使われ、10Gbpsの超高速伝送まで対応したコネクタで、高周波の特性を維持しながら高密度な実装を可能とする独自の技術により開発された、最先端の基板対基板用コネクタです。

FX15シリーズ



PDPや大型LCDテレビの内部映像信号の接続に使われている、基板対電線用コネクタで、差動伝送等の映像信号の高速化に対応した構造となっています。

FH31シリーズ



LCDモニターやテレビ等のデジタル家電からノートパソコンまで、幅広く使用いただける多極FPC用コネクタで、当社独自のフリップロック機構により簡単かつ確実なFPCの接続作業を実現しています。

ネットワーク

- 本社 東京都品川区大崎五丁目5番23号
- 営業本部 東京都品川区大崎五丁目1番11号
- 営業所等
 - 立川営業所・北関東営業所
 - 大阪支店・名古屋営業所
- 海外支店
 - 香港支店・シンガポール支店
 - 深圳事務所・北京事務所
- 技術本部・製作本部
 - 横浜事業所 横浜市港北区菊名七丁目3番13号



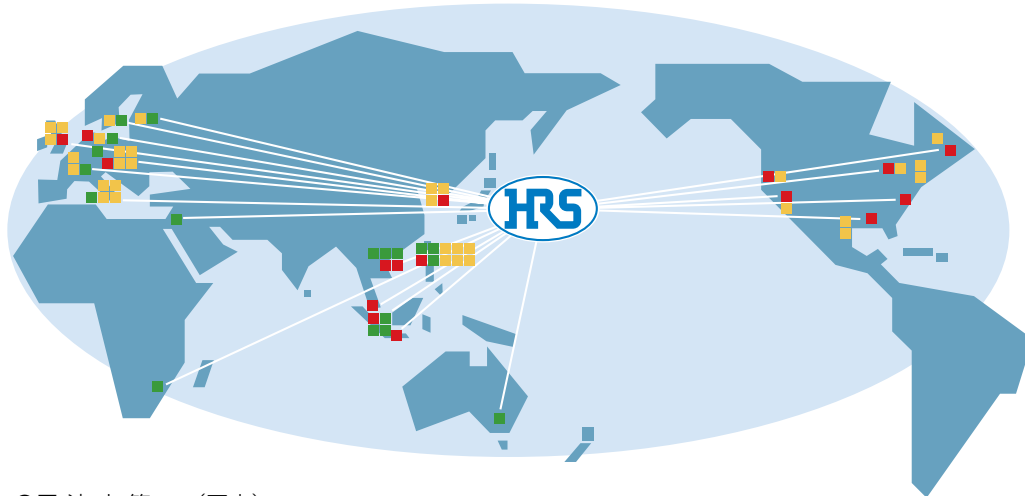
●本社



●横浜事業所



●営業本部



- 子法人等
 - (国内)
 - 東北ヒロセ電機株式会社 (岩手県宮古市)
 - 郡山ヒロセ電機株式会社 (福島県郡山市)
 - 一関ヒロセ電機株式会社 (岩手県一関市)
 - H S T 株式会社 (神奈川県横浜市)
 - ヒロセエンジニアリング株式会社 (神奈川県藤沢市)
 - (海外)
 - HIROSE ELECTRIC (U.S.A.) INC. (アメリカ)
 - HIROSE ELECTRIC GmbH (ドイツ)
 - HIROSE ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
 - HIROSE ELECTRIC EUROPE B.V. (オランダ)
 - HIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシア)
 - 台廣電子股份有限公司 (台湾)
 - P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA (インドネシア)
 - 廣瀨香港有限公司 (香港)
 - 広瀨電機 (東莞) 有限公司 (中国・東莞)
 - 博瀨電機貿易 (上海) 有限公司 (中国・上海)

■海外拠点 (支店・生産子会社・販売子会社・関連会社)

■海外代理店

■主な輸出先



●インドネシア
P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA



●中国
広瀨電機 (東莞) 有限公司



●マレーシア
HIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn.Bhd.

- 関連会社
 - HIROSE KOREA CO., LTD. (韓国)
 - 威海広瀨高麗電気有限公司 (中国・威海)

会社概要 (平成17年3月31日現在)

商号	ヒロセ電機株式会社
設立	昭和23年6月15日
従業員	609名 (パートタイマーを除く)
資本金	9,404,379,401円

取締役および監査役 (平成17年6月29日現在)

代表取締役 会長兼CEO (ヒロセ電機 グループCEO)	酒井 秀 樹
代表取締役 社長兼COO	中 村 達 朗
常務取締役	串 田 榮
取 締 役	森 元 泉
取 締 役	山 本 満 義
取 締 役	杉 野 貢
社外取締役	児 島 仁
常勤監査役	廣 橋 昌 雄
社外監査役	関 根 榮 郷
社外監査役	比 嘉 高

(注)

1. 取締役 児島 仁氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 監査役 関根榮郷、同 比嘉 高の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

会計監査人	杉 島 光 一
会計監査人	あずさ監査法人

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当金受領 株主確定日	毎年3月31日 (なお、中間配当を行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日)
基 準 日	毎年3月31日 (そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)
1単元の株式の数	100株
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載します。 < http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm > ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付および 電 話 照 会 先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (そ の 他 の ご 照 会) ☎ 0120-176-417
インターネット ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

